



地方公共団体における グリーン購入及び環境配慮契約の取組状況 (アンケート調査結果概要)



アンケート調査回答率



■ アンケート調査対象

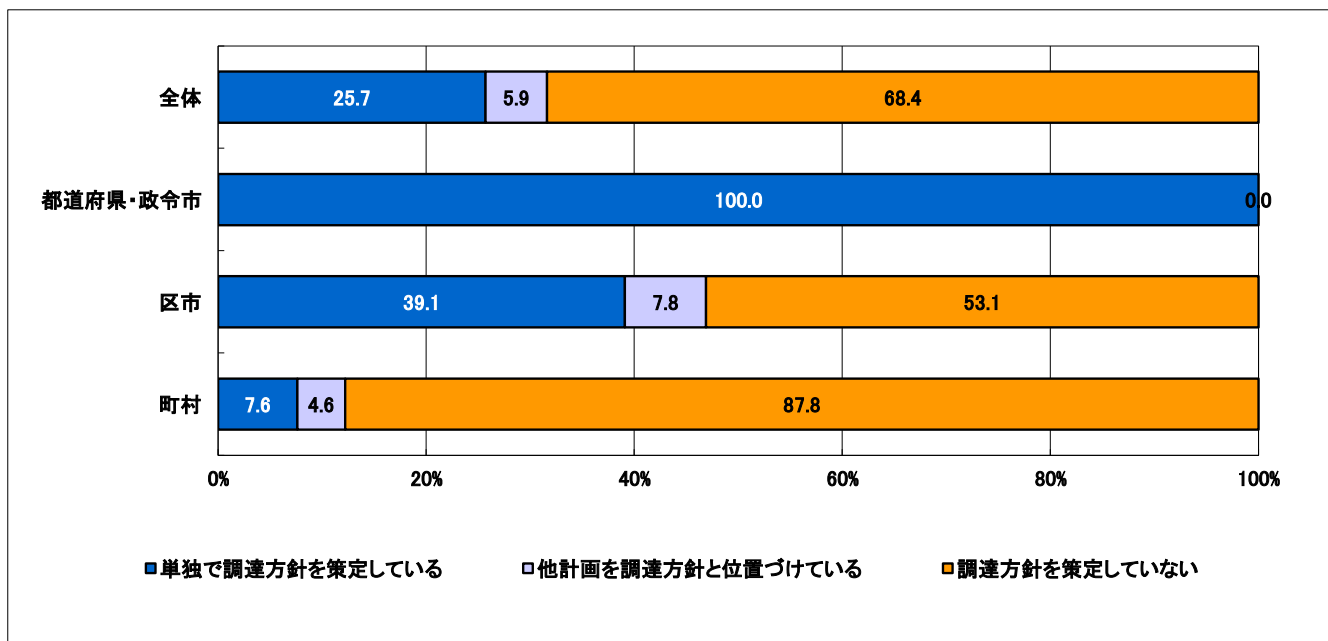
全国1,788地方公共団体

(47都道府県、20政令市、793区市、928町村)

団体分類	調査票発送数 (団体)	回答数 (団体)	回答率 ※括弧内は前年比
都道府県・政令市	67	67	100% (±0%)
区市	795	783	98.5% (0.2%減)
町村	926	851	91.9% (1.2%減)
全体	1,788	1,701	95.1% (0.8%減)

1. グリーン購入に関する調査結果

(1) グリーン購入の調達方針策定状況

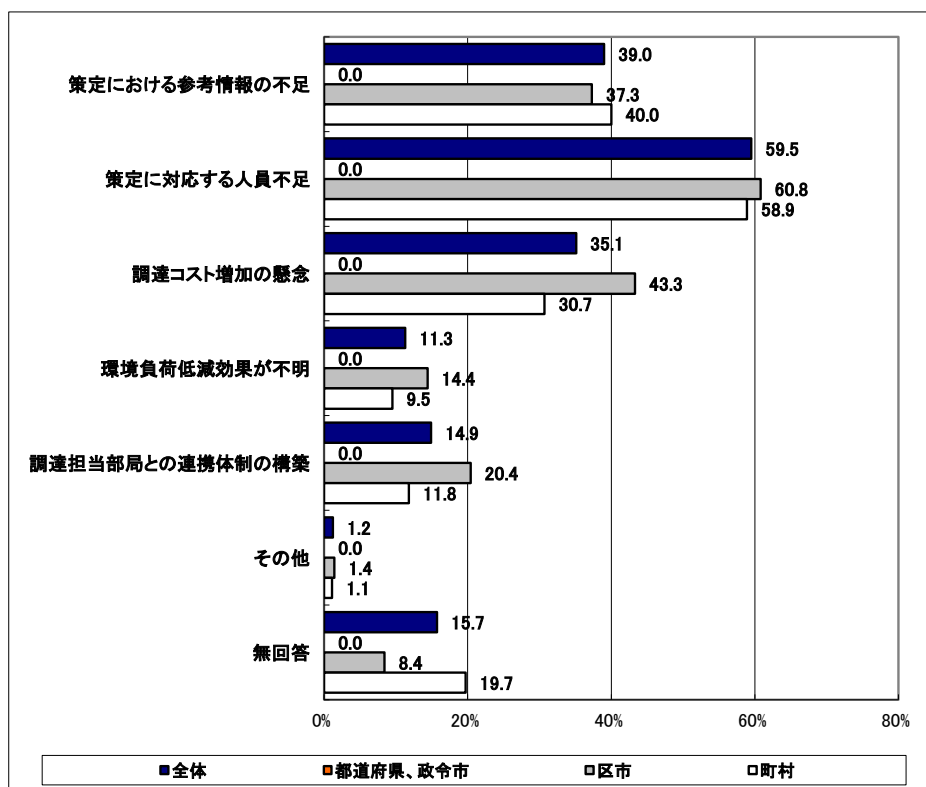


グリーン購入調達方針を策定している割合は全体で31.6%
(都道府県・政令市：100%、区市：46.9%、町村：12.2%)

3

1. グリーン購入に関する調査結果

(2) グリーン購入の調達方針策定の課題

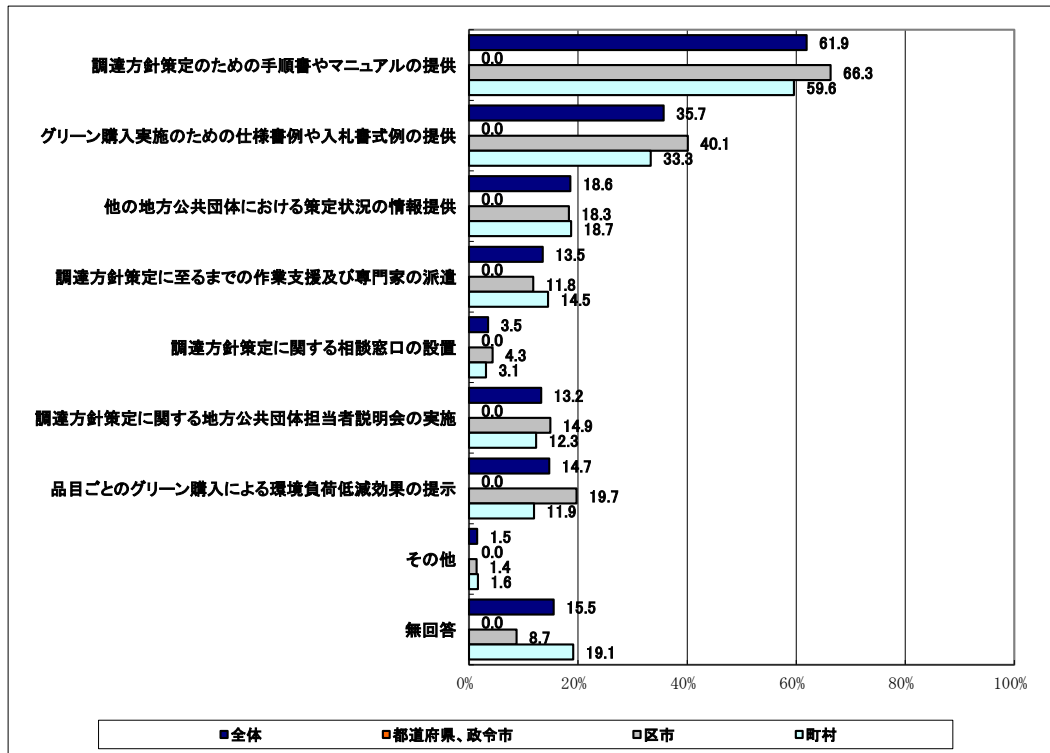


調達方針策定が困難な理由としては“人員不足”“参考情報の不足”“調達コスト増加の懸念”の3点が課題との回答が多かった。

4

1. グリーン購入に関する調査結果

(3) グリーン購入の調達方針策定上、必要と思われる国の支援

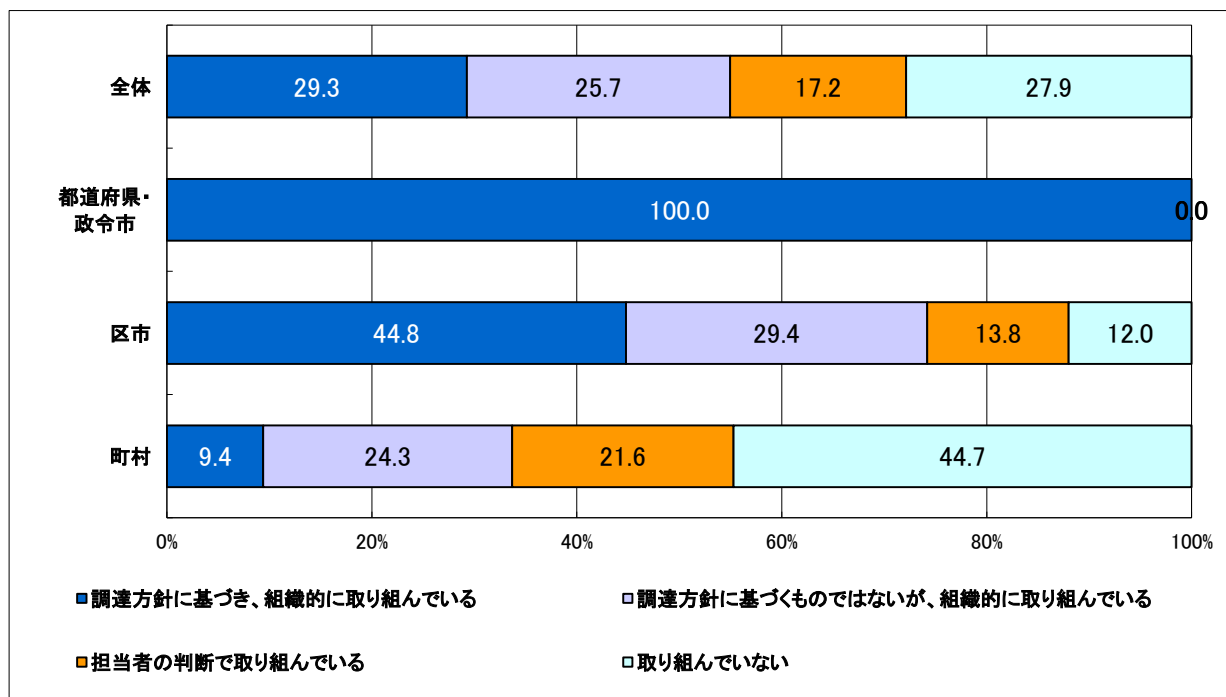


調達方針策定に資する支援としては“調達方針策定のための手順書やマニュアルの提供”を希望する団体が全体の6割に上った。

5

1. グリーン購入に関する調査結果

(4) グリーン購入の組織的取組状況



組織的にグリーン購入に取り組んでいる割合は全体で55.0%
(都道府県・政令市 100%、区市 74.2%、町村 33.7%)

6

1. グリーン購入に関する調査結果

(5) グリーン購入の分野別の組織的取組状況

団体分類	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	移動電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
全体	50.8%	38.4%	27.8%	27.8%	27.6%	28.2%	20.8%	25.4%	26.1%	23.2%	33.7%
都道府県、政令市	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%
区市	69.3%	55.9%	41.0%	41.1%	41.1%	41.8%	28.8%	38.2%	38.6%	33.1%	46.2%
町村	29.9%	17.5%	10.0%	9.9%	9.4%	10.2%	7.2%	8.0%	8.8%	8.0%	16.8%

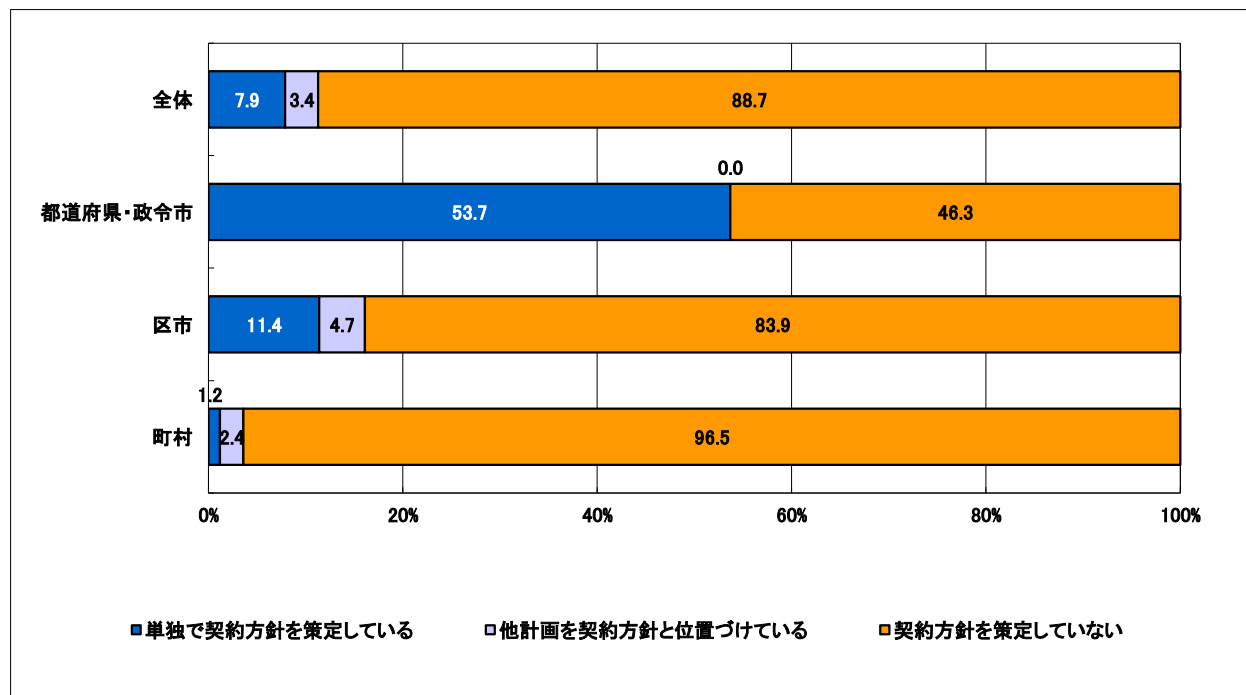
団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役務	ごみ袋
全体	35.3%	25.5%	28.0%	22.3%	23.6%	22.4%	21.4%	21.9%	21.7%	19.4%	22.3%
都道府県、政令市	100.0%	98.5%	100.0%	98.5%	98.5%	98.5%	95.5%	100.0%	97.0%	95.5%	97.0%
区市	49.7%	37.0%	43.3%	32.6%	35.3%	32.5%	29.5%	30.9%	30.4%	27.3%	31.4%
町村	17.0%	9.1%	8.3%	6.9%	6.9%	6.9%	8.1%	7.4%	7.8%	6.1%	8.1%

組織的取組の割合は、紙類が50.8%と最も高く、次に文具類が38.4%。
最も低い役務の19.4%は、次に移動電話20.8%と分野によって取組率に差がある。

7

2. 環境配慮契約に関する調査結果

(1) 環境配慮契約の契約方針策定状況

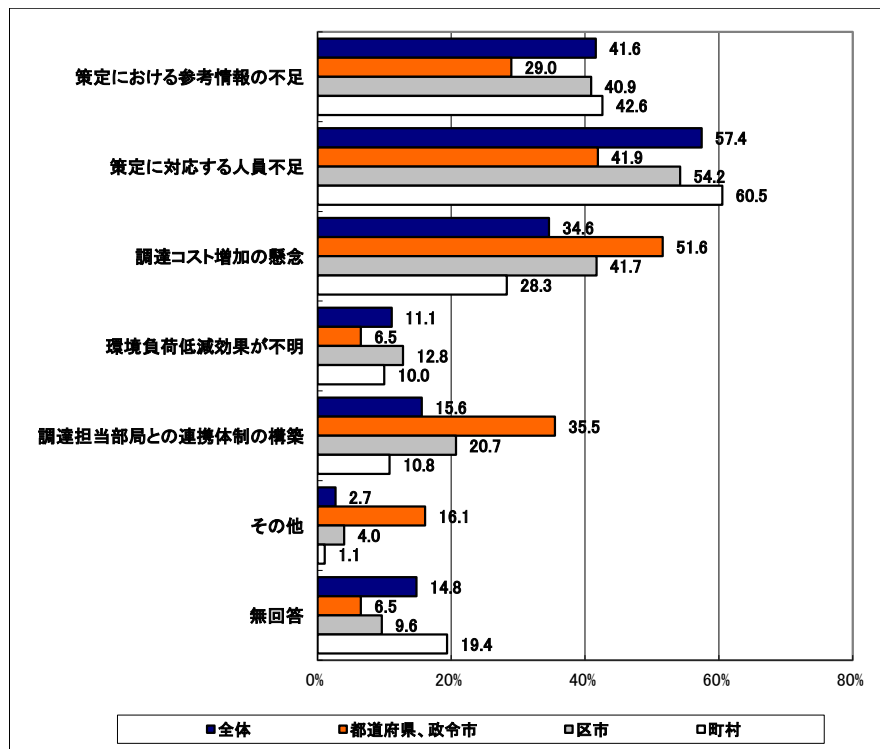


環境配慮契約方針を策定している割合は全体で11.3%
(都道府県・政令市：53.7%、区市：16.1%、町村：3.6%)

8

2. 環境配慮契約に関する調査結果

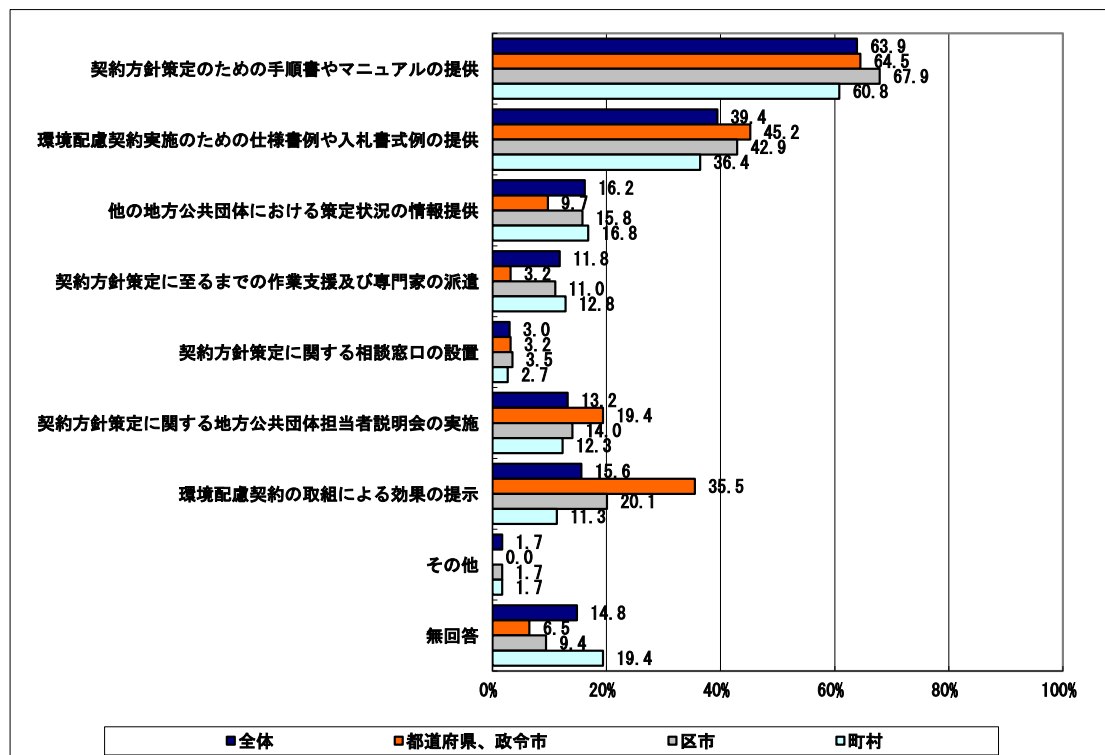
(2) 環境配慮契約の契約方針策定の課題



契約方針策定が困難な理由としては“人員不足”“参考情報の不足”“調達コスト増加の懸念”の3点のほか、都道府県・政令市、区市では“契約担当部局との連携体制の構築”が課題との回答も多かった。

2. 環境配慮契約に関する調査結果

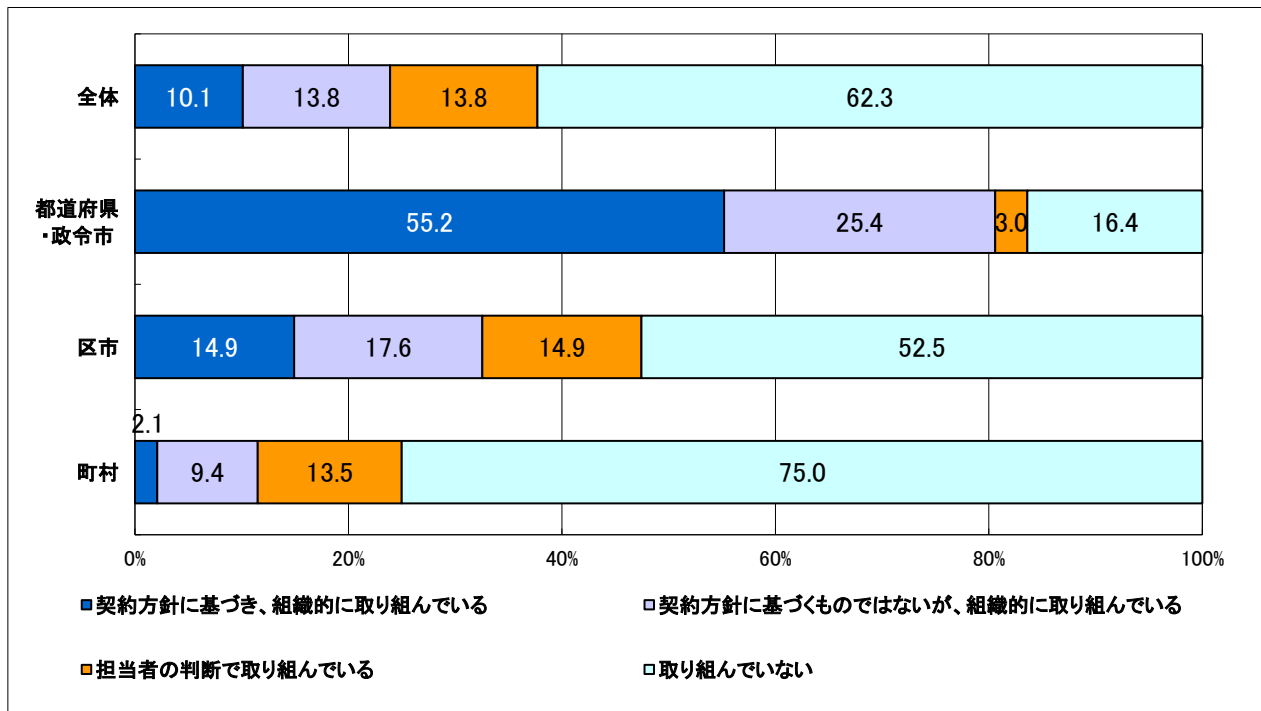
(3) 環境配慮契約の契約方針策定上、必要と思われる国の支援



契約方針策定に資する支援としては“手順書やマニュアル”を希望する団体が6割、“仕様書例や入札書式例”を希望する団体が4割だった。

2. 環境配慮契約に関する調査結果

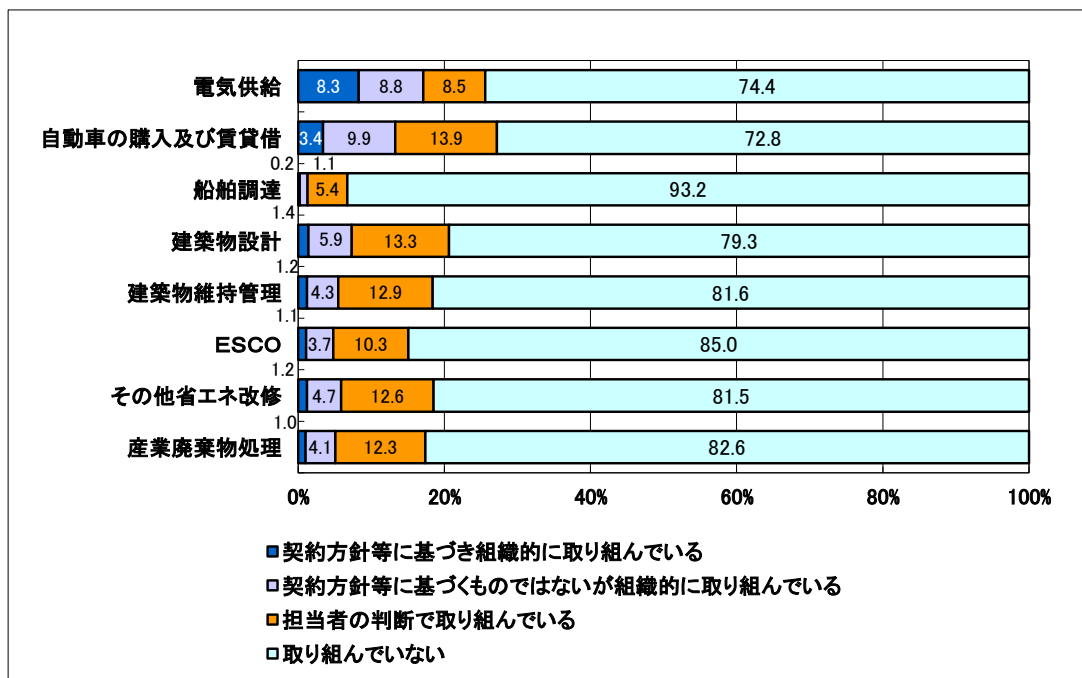
(4) 環境配慮契約の組織的取組状況



組織的に環境配慮契約に取り組んでいる割合は全体で23.9%
 (都道府県・政令市80.6%、区市32.5%、町村11.5%)

2. 環境配慮契約に関する調査結果

(5) 環境配慮契約の契約類型別の組織的取組状況



組織的取組の割合は、それぞれ電気供給17.1%、自動車購入及び賃貸借13.3%、船舶調達1.3%、建築物設計7.3%、建築物維持管理5.5%、ESCO事業4.8%、その他省エネ改修5.9%、産業廃棄物処理5.1%